

# 一般質問

議案以外の市政一般についての質問

## みらい仙台

佐竹 久美子議員

**問** 男女共同参画推進条例制定への取組状況について伺う。

**答** 地域の実情に即した実効性があり、仙台の独自性を打ち出せる条例づくりを目指したい。スクールカウンセラーの効果新学習指導要領への移行子供のボランティア精神育成情報政策部新設の意義激変するIT環境への対応小中学校での情報化教育音楽・演劇等文化事業のやり方と若者文化への支援メディアテックの新展開定年退職者の増加と対策第二の人生への公的支援

## 民主フォーラム

村上 一彦 議員

**問** 映画、テレビの撮影ロケに際し、あらゆる手続き、施設の提供、エキストラの支援等を行う組織を設立すべきである。

**答** 豊かな自然環境と多様な都市機能が調和した仙台の魅力を広くアピールできるとの観点から早急に取組の準備をしたい。

**安藤** 子大 雅浩議員  
ワールドカップ大会（防犯整備 キャンプ誘致活動、各国サポーターと市民の交流、推進委員会の取組姿勢）  
介護保険緊急度を考慮した特養ホーム入所グループホームの拡大、事故等リスク管理）  
品格ある国際交流拠点都市

## 自由民主党・市民会議

庄子 晋 議員

**問** 天文台の移転先は愛子地区が適当と思うが、いかがか。

**答** 「錦ヶ丘地区」が適地であるとの評価を受けており、早期移転を実現していきたい。

## 公明党

山口 津世子議員

「仙台国際音楽コンクール」の総括と今後の取組について

介護予防と健康増進、維持のための音楽療法について  
温泉療法と温泉地域振興に対する取組について  
少子化対策重要課題の不妊治療助成について

## 菊地 昭一 議員

民間建築物に対する耐震診断の助成制度創設について

分譲マンションの相談窓口の周知並びに充実について  
今後、老朽化が進む分譲マンションに対する公的な融資・助成制度の早期の実現に向けた取組について

## 日本共産党

花木 則彰 議員

わかる授業のために教員配置を充実し、三十人学級に向け市独自の努力をすべき

連携のためにも教員増を非常勤講師を配置するなどの方法で、年間百件をこえる中学校免許外授業を解消すべき  
**山脇 武治 議員**  
地域経済の活性化のため、市の地元業者への発注率を七五％以上に引き上げるべき  
長町副都心事業はほとんど見

## 社民党市議団

大槻 正俊 議員

通しが立たない。事業計画全体の見直しに着手すべき

内外から批判の多い青葉山公園計画の見直しを求める

## 石川 建治 議員

**問** 急ぐべき仙台オーブン病院の改築の内容をスケジュールは

**答** 本市実施計画に基づき、本年度は運営主体である仙台市医療センターにおいて基本構想を策定し、着実に進めていく。

## 高橋 次男 議員

**問** 街路樹の計画がない南仙台駅四郎丸線に植栽をし、中田中央公園の植栽は地元の声、故事来歴を考慮してはいかがか

**答** 道路構造等を勘案しながら植栽のあり方を検討する。中田中央公園の植栽に当たっては画人梅蘭に因み梅園を検討する。

## 無所属

屋代 光一 議員

市政功労者表彰について  
議員は表彰を受けるべきではない。議員が市政のために働くのは当然であり、むしろ表彰対象者を推薦する立場ではないか。

・表彰規則を見直すため、議論の場を設ける時期ではないか。

## 大都市行財政制度調査特別委員会

委員長 八島幸三 副委員長 赤間次彦

本委員会は、大都市行財政の実態に即応する行財政制度の確立及び地方分権の推進を図るために設置され、七月、八月、十月、一月、四月の五回にわたり委員会を開催した。今回の中心テーマは、大都市における税財源等の諸問題とし、地方自治体としての税財源のあり方や大都市特有の税財政の問題、その他関連する諸課題等につき討議した。

具体的には、市内における税収等の資料、政府税制調査会中期答申の概要、国と地方の財源配分の現状や市民一人当たり市税負担の状況に関する資料、市税及び税外収入の中期見通し、地方公共団体における課税自主権活用策の状況、本市のバランスシート、



課税自主権研究会検討報告書などについて調査を行った。また、十一月には、大都市が抱える財政等の諸問題の調査のため、川崎市及び横浜市を視察し、川崎市では総合政策評価システムなどについて横浜市では自主財源の検討状況などについて説明を受けた。

## 調査特別委員会からの報告

任期 平成12年6月16日から平成13年6月8日

## 少子化・子育て対策調査特別委員会

委員長 岩崎武宏 副委員長 佐竹久美子

本委員会は、少子化への対応と安心して子どもを産み育てることができる子育て環境の整備を図るための諸課題について調査を行った。

その結果、子育ては家族を中心とし、学校や地域、社会全体で見守り、支援していくべきであるとの考え方を基本として、大要次の具体的施策の推進を提示した。

保育の質の向上を図るため、保育士の研修の拡充、園に対する保育士配置基準の見直しの要望、保育内容への第三者評価の導入等を推進する。



子ども遊び場、児童館、学童保育等の整備、心の教育、児童虐待防止等を推進する。

男女共同参画等、子育てに関する意識啓発を推進する。

少子化・子育て支援対策の総合推進体制を確立する。

## 情報化社会対応調査特別委員会

委員長 山脇武治 副委員長 田中芳久

当委員会は七月、八月、十月、十一月、一月、四月、五月の七回にわたって委員会を開催し、情報化推進にかかわる現状や諸課題について調査活動を行いました。

調査の具体的課題は、「情報化推進に関する国の基本施策について」、「仙台市域における情報基盤整備の現状と今後の課題」、「仙台市行政の情報化推進について及び地元中小企業における情報化の取組と行政の関わりについて」といたしました。

十一月に会津大学学長の野口正一氏を、また四月には針生印刷社長の針生英一氏を参考人としてお招きし、自治体における情報化の課題や民間企業における情報化への取組等についてお話を伺いました。

## 調査特別委員会からの報告

任期 平成12年6月16日から平成13年6月8日

## ごみ減量対策調査特別委員会

委員長 伊藤新治郎 副委員長 鈴木勇治

本委員会は、今日的な地球規模での環境問題に対応するため、ごみ減量等の推進を行う、環境負荷の少ない都市社会の構築を図ることを目的として設置され、「ごみ減量・リサイクル」の推進に当たっては、市民ボランティアとの連携や支援も考えていくべき。

職員が庁内に持ち込んでいる情報機器の状況を把握し、機器整備やセキュリティ対策等の課題解決を急ぐべき。

ごみ減量は、市民との協働がなければ取り組めない課題なのでもっと市民の声を聞きながら、リサイクルや再利用についての調査を行い、それらの情報を市民に公表すべきではないか。



ごみ減量やリサイクルに関するしつかりした年次目標の設定並びに早期実現により環境にやさしい生活を送っている百万都市仙台を全国あるいは世界にアピールできるような努力が今後必要ではないか。

循環型社会などについての環境教育を徹底すべきではないか。